

3月12日（土） ～初動～

- 2011/03/12
県立精神保健福祉センター酒井所長より、
障害福祉課松野課長補佐兼精神医療係長へ電話連絡。
「こころのケアセンター加藤副センター長と打ち合わせを行った。広域災害であるため、国において調整がなされた後に兵庫県によるチームを作る方向で」とのこと。
 - ・ 生命救助を優先
 - ・ 近くの県から応援体制に入るのが原則
- 同日
兵庫県災害対策支援本部会議
知事記者会見
「宮城県知事と話をした。兵庫県自らの判断で救援物資を送る。」
「健康支援や健康調査については1チーム4名の派遣態勢」
「こころのケア委員は1週間から2週間後、避難所対策として派遣を検討」

3月13日（日） ～厚生労働省・関西広域連合の動き～

- 2011/03/13
厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課
【照会】東北地方太平洋沖地震にかかる「心のケアチーム」
の派遣の可否について
- 同日
関西広域連合
【緊急声明】東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる
関西広域連合からの緊急声明
参加府県の割振が決定
岩手県→大阪府、和歌山県
宮城県→兵庫県、徳島県、鳥取県
福島県→京都府、滋賀県

3月14日（月）
～関係機関打ち合わせ～

- 2011/03/14 13:00 兵庫県庁内会議室
今後の見通しについて情報共有

出席者

神戸市こころの健康センター

兵庫県こころのケアセンター

兵庫県立精神保健福祉センター、障害福祉課、
チーム編成等を決定

医師2名、看護師又は保健師2名、

精神保健福祉士又は臨床心理士1名

第1陣3月18日出発26日深夜神戸着予定

第2陣3月24日出発4月1日深夜神戸着予定

3月15日（火）
～厚生労働省へ回答～

- 2011/03/15

兵庫県健康福祉部障害福祉局障害福祉課

→厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課

【回答】派遣可能

3月18日より第1期、3月24日より第2期

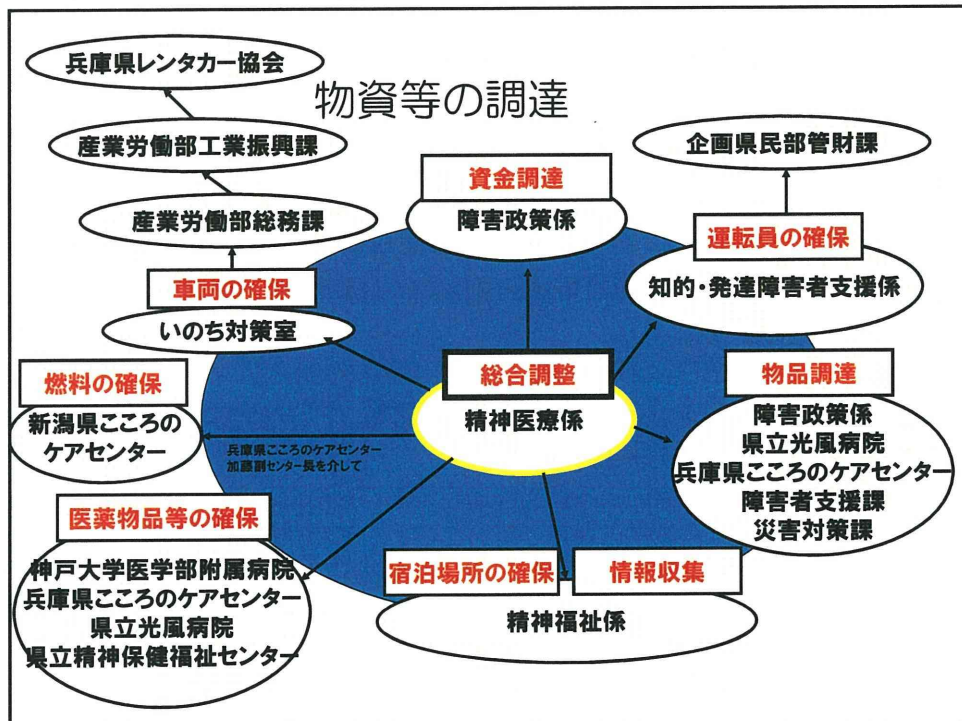
各期Dr.2名、PHN又はNS2名、PSW又はCP1名

の混成チーム

関西広域連合による担当都道府県割り振りにより、
兵庫県は宮城県に決定していたこと また県健康増進課
による保健師チームが既に仙台市若林区にて活動中で
あったため、合流したい旨連絡

3月16日（水） ～派遣先決定～

- 2011/03/16
厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部
精神・障害保健課より連絡
仙台市への派遣が決定
- 同日
仙台市精神保健福祉総合センター所長へ架電
現地の情報を収集
→宮城野区での活動が決定



必要物品

- 生活関連物資
 - ・飲料水
 - ・テント、寝袋、毛布、簡易トイレ
 - ・カセットガスコンロ、電気ポット
 - ・懐中電灯、電池、発電機
 - ・ゴミ袋、トイレトイレットペーパー
 - ・マスク、軍手、安全靴、ヘルメット
- 食料
 - ・参加者各自で確保
- 通信手段等
 - ・携帯電話（衛星電話）
→政府が買上げ、入手できず
 - ・パソコン、プリンタ
 - ・インターネット
→WIMAX利用、Gmail登録
- 現地活動用物資
 - ・衣服（防災服）
→調達できずジャンパーで代用
 - ・腕章、帽子、名札
→防災部局より提供、名札は当課で作成
 - ・活動マニュアル、記録用紙、処方箋等
→仙台市において作成分及び兵庫県障害福祉課作成分
 - ・事務用品、現金、スタッフマニュアル
- 医薬品
 - ・精神薬、一般薬
 - ・血圧計
- 交通手段
 - ・レンタカー
 - ・ガソリン
 - ・緊急通行車両証

ほとんど品切れ。
(買いため+政府が供給をストップ)

交通手段・宿泊場所

- ・ 車両
 - ・産業労働部工業振興課
→レンタカー協会へ打診
・10人乗りハイエース及びノア（8人乗り）を兵庫県内で確保
- ・ 運転
 - ・企画県民部管財課
→技師（公用車運転）
- ・ ガソリン、ルート
 - ・新潟県こころのケアセンター
→ルート案内（新潟→山形ルート）+提携GSでガソリンを確保
- ・ 宿泊場所の確保（テント・寝袋やむなし・・・だが）
 - 1.水が出ること（飲料水の確保、トイレが使用可能か）
 - 2.シングルルームであること（プライバシーの確保）
 - 3.お湯が出ること（シャワー使用可能か）
→インフラがストップしており、ほとんどのホテルが条件を満たさなかったり、すでに支援者の受け入れを行っている状況

障害福祉課として

- 3月18日（金）出発が決定
 - 課を挙げて対応
 - もてる人脈全てを駆使
 - 予算
 - 課の予算を掻き集めて実施することを前提
- しかし、3月16日、22年度分は県予備費から緊急補正予算対応となり、23年度は6月補正での対応。

宮城野区



行程

国土地理院承認 平14認旅 第149号

3月18日 9:30 兵庫県庁出発

中国自動車道西宮山口IC

↓
名神自動車道

↓
北陸自動車道

↓
国道113号

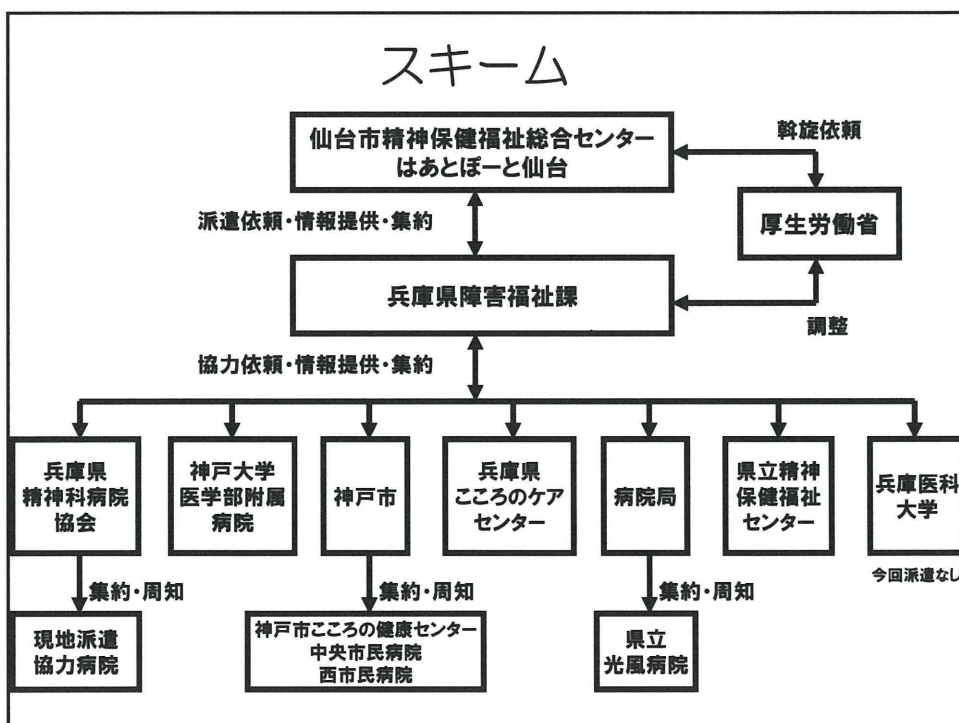
↓
国道13号

↓
国道48号線

3月19日 1:50 仙台着



スキーム



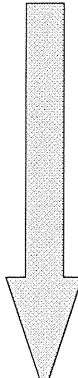
こころのケアチームの活動

- 被災以前より精神科医療を受けている者への支援
→停止している地域精神科医療機関の機能の補完
- 災害により新たに精神的不調をきたした者への支援
→早期発見により、重症化を防ぐことと、今後発生するかもしれない精神的不調の予防
- 支援者に対する支援
→現地活動中の支援者（保健師、避難所管理者等）に対する支援
 - ・研修、コンサルテーション

避難所常駐保健師との連携

- 精神科的トリアージ
→各避難所に配置されている他都道府県保健師が行っており、巡回中のこころのケアチームへ情報提供される
 - ・不調は被災前からのものか、被災後のものか
 - ・不眠、恐怖感、子供、高齢者（認知症）への対応等
 - ・保健師自身の見立てに対する不安への対応
- 保健師から得た情報により、被災者の方と面会
→診療・処方、相談のみ、他機関紹介などを行った

こころのケアチームの活動変遷

- 
- 避難所巡回型
 - ・ 避難所巡回、精神科救護所的な活動
 - ステーション型
 - 仙台市内に電気が復旧すると共に避難所から自宅へ帰宅する方が多くなり、避難所の統廃合が進んだ
 - ・ 避難所内にこころのケア相談室を開設するステーション型へと変遷
 - 支援者支援
 - 支援者に対する災害後のこころのケアについて研修、コンサルテーション等を行った
 - ・ 避難所から仮設住宅へ

派遣協力者の選定

- 長期間に渡る公的機関職員によるチーム派遣に限界
- 兵庫県精神科病院協会へ正式に協力依頼
 - 公的機関と民間病院との混成チーム
 - ・ 「兵庫県こころのケアチーム参加手引き」の作成

募集にあたって…

- 自動車運転免許の有無
- ハイエース運転可否
- 児童対応可否
- 研修講師可否
- 災害支援経験の有無

せっかく手を挙げてくださったにも関わらず、
上記優先順位やスケジュール調整等により、お断りすることも。

余震

- 4月7日23時32分
- 震源地 宮城県沖
- 規模 Mw7.1
- 最大震度 6強

- 23時50分 全員無事と確認
- 各班員の所属へ電話連絡し、無事である旨を伝達

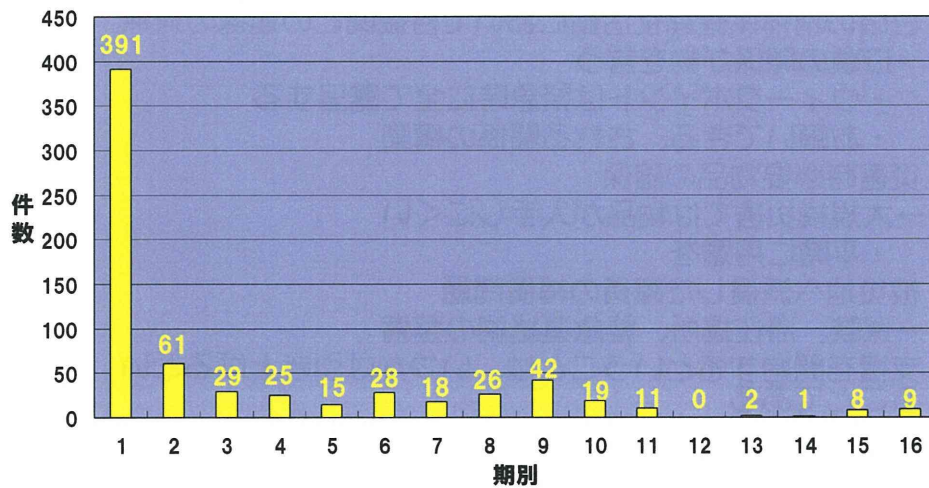
- 緊急連絡網の整備
- 危機管理意識の再確認

活動状況

- 活動状況
3月18日～6月28日（1チーム4～6人を16チーム派遣）
 - ・活動人数 延78名参画機関：兵庫県精神科病院協会、神戸大学、神戸市、県立光風病院、兵庫県こころのケアセンター、県立精神保健福祉センター、県管財課、県障害福祉課 等
構成員：精神科医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士

- 活動内容及び実績
 - (1) 精神科的トリアージ、投薬、地元医療機関への紹介等の診療・相談
 - ・相談件数：685件
 - (2) こころのケアに関する普及啓発
 - ・支援者に対する研修会等：16会場 604名
 - ・対象者：民生委員、他府県・地元のチーム員・保健師、福祉施設職員 等
 - ・テーマ：被災者への介入の基本、支援者のメンタルヘルス等

相談件数



こころのケアに関する普及啓発

- 支援者に対する研修会等
16会場 604名
- 対象者
民生委員
他府県・地元のチーム員・保健師
福祉施設職員 等
- テーマ
被災者への介入の基本
支援者のメンタルヘルス 等

派遣する立場として感じたこと

- 日頃の精神保健福祉活動において各機関との連携の有無
→日頃の関係が物を言う
 - ・ウィークポイントは緊急時に全て露呈する
 - ・お願いできる、される関係の構築
- 災害時必要物品の確保
→大規模災害では物品が入手しにくい
 - ・平時に用意を
- 被災地へ派遣した職員の補償問題
→保険、滞在場所、緊急連絡網の整備
- 支援を開始するということは、いつかは引き上げるということである
→引き際を考える（現地との調整の難しさ）
- 情報共有の在り方
→個人情報取扱方法

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）

健康危機発生時における地域健康安全に係る効果的な

精神保健医療体制の構築に関する研究

平成 23 年度 分担研究報告書

災害精神保健に関する研修体制の構築および効果評価研究の予備的検討

研究分担者 鈴木友理子 独) 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
成人精神保健研究部 災害等支援研究室長

研究分担者 黒澤 美枝 岩手県精神保健福祉センター 所長

研究協力者 深澤 舞子 独) 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

研究要旨

【目的】災害精神保健医療マニュアル改訂版の普及のために、行政職員を対象とした研修プログラムを開発した。【方法】前年度に作成した研修資材を改定したうえで、研修のためのツールをホームページへ掲載し、1. マニュアル類（災害精神保健医療マニュアル改訂版、災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関する IASC ガイドライン等）、2. 研修スライド、3. 災害時の対応についてのビデオ（遺族対応編、電話相談編）等の研修ツールをパッケージ化した。また、研修会の試行とその評価を予備的に検討するために、岩手県においてプログラムを試行し、参加者よりフィードバックを得て、プログラムの改善を行った。【結果】災害精神保健医療マニュアル改訂版の内容に基づき、研修体制の準備を行い、研修会方式、e-learning の二つの様式を整備した。本研修プログラムの内容は、東日本大震災でも使用可能な場面設定であるという評価を得た一方で、多様かつ複雑化したケースへの対応が現場で従事する支援者の課題として挙げられた。【考察】本プログラムは、災害対応の初期研修に活用し、初期対応法の普及、底上げを目的とした研修で利用することが有用であろう。

A. 研究目的

本分担研究の目的は、近年の災害精神保健に関する最新知見や、我が国における災害対応の経験をもとに作成した、災害精神保健医療マニュアル改訂版の普及のために、保健・福祉をはじめとした行政職員を対象とした研修プログラムを開発することである。

B. 研究方法

1) 改訂マニュアルに準拠した研修プログラムの開発

前年度に本研究で作成した、研修資材（マニュアル、スライド資料、対応法のデモンストレーションビデオ等）をまとめ、事前の準備性を高めるための研修会形式と、災害派遣前などに活用できる e-learning 形式の二つの研修パッケージを作成した。

2) 研修会の試行とその評価（予備的検討）

また、我が国の保健行政での活用、普及

のあり方を検討するために、東日本大震災で甚大な被害をうけた岩手県において研修会を試行し、効果について予備的に検討した。

C. 結果

1) 改訂マニュアルに準拠した研修プログラムの開発

1. 災害精神保健医療マニュアル改訂版を作成

昨年度実施したデルフィ法の調査結果に基づき、マニュアルを作成した。災害対応時の必須情報と、参考情報を異なった階層に分けて構成することで、優先順位を明確化し、読みやすさを求めた。

内容

1. 災害時の精神保健活動の枠組み

1) 平時からの準備

- (1) 地域防災計画への位置づけ
- (2) 災害時の業務継続計画の作成、役割分担、法的根拠の理解
- (3) 初期対応の方針の決定
- (4) 情報集約・管理
- (5) 地域保健活動との連動
- (6) 研修

・災害対応に関わる全ての支援者を対象とした研修

・精神保健および地域保健関係者への研修

・精神保健を専門としない対人援助職への研修

研修

2) こころのケア対策本部

3) 災害精神保健計画

4) メディアへの対応

5) 研修

2. こころのケアチームのあり方

1) 被災地での受け入れ体制

2) こころのケアチームの派遣

- (1) 組織的なこと
- (2) 業務
- (3) 活動方針、心構え

3) こころのケアチーム以外の支援のあり方

3. 災害時こころのケアのあり方

1) 基本的な心構え（方針）

2) 具体的な対応方法

3) 心理教育

4) 災害時要支援者について（子ども含む）

5) 初期対応における精神保健専門家の役割

6) スクリーニング

7) ホットライン

4. 支援者自身のケア

1) 平時からの準備

2) 被災地の職員のケア

3) 被災地へ派遣された職員のケア

2. 研修ツールの e-learning 化

前年度に作成した、研修のためのツールをホームページへ掲載した（資料1）。

内容

・マニュアル類

・災害精神保健医療マニュアル改訂版（資料2）

・災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関する IASC ガイドライン（資料3）

・災害・紛争等人道的緊急時における精神保健・心理社会的支援（保健医療版）

・研修スライド（資料4）

・災害時の対応についてのビデオ

・遺族対応編（資料5）

・電話相談編

2) 研修会の試行とその評価(予備的検討)

東日本大震災を経験した岩手県において、平成23年11月23日にプログラムの一部を試行し、参加者よりフィードバックを得た。

特に災害の中長期に生じる問題の典型例として作成した、抑うつ感やトラウマ反応のある住民への電話対応ビデオを供覧し、対応方法の検討および、今回の東日本大震災での地域保健上の課題について、参加者(約100名)に自由に議論を促した。

動画で示したシナリオ設定は、地域保健活動のなかで起こりうる現実的な設定であるという評価が多かった。

そして、東日本大震災から8か月が経過した時点における地域精神保健上の問題としては、以下のような意見が挙げられた。

- ・うつ状態、トラウマ症状が主体の適応障害のケースはあるが、典型的でない訴えが多い。具体的には、不眠、不安、意欲低下、抑うつ、攻撃性高進などがある。

- ・電話相談では、放射線への不安、自己臭の相談等があり、来所を促すのが課題である。

- ・疾患や症状が顕著でなくても、傾聴でリスクを下げられるような場合もある。

- ・地域精神保健の問題となって長期的に残るのは、シンプルな災害ストレス反応ではなく、統合失調症、認知症周辺症状、夫の飲酒問題などといった精神疾患/問題が背景にあるケースで、医療・保健以外にも多面的なアプローチが求められる。

- ・対応に困難を感じるのは、高齢者、アルコール関連問題をもつ本人/家族、その他の精神疾患、生活保護受給本人/家族、パーソナリティ障害など、問題を複合的に抱えて

いる人である。

- ・今後の生活、自殺・借金について、自死遺族、認知症などの相談が増えている。

- ・家族内で一人症状があると、多くの場合、家族の他メンバーにも症状があり、家族全体に臨床的配慮が求められる。

- ・問題の複雑化(合併症)、家族内の対応力の低下等が背景にあり、高齢・母子家庭は多面的支援が必要である。

- ・複数の施設に相談がある場合、連携しているが、ケースマネジメントが課題である。

D. 考察

1) 改訂マニュアルに準拠した研修プログラムの開発

我が国の保健行政で活用、普及できるような形にするために、1) 研修会様式、2) e-learning の様式を開発した。平常時における災害精神保健研修は、その必要性は認識されているものの、他の業務との関係で、研修としての優先順位は高くないと考えられる(鈴木、2010; 深澤、2010)。しかし、ひとたび危機が発生すれば災害精神保健体制の整備やスキルが求められるので、健康危機場面において即時に参照できるようなe-learning 版の整備を本年度は重点的に行った。

内容は、近年の災害精神保健に関するガイドライン(IASC ガイドライン(IASC, 2007)、IASC 保健医療関係者向けガイドライン(IASC, 2010))の日本語版や、我が国における阪神・淡路大震災や、中越地震、中越沖地震、宮城・岩手内陸地震といった大型自然災害の経験から得られた対応方針について、デルフィ法で合意形成を行い作成したマニュアル、および注意すべきポイント

トに関するスライド集、そして対応ロール
プレイビデオの研修パッケージの要素で構
成されている。

2) 研修会の試行とその評価(予備的検討)

研修プログラムの一部を実施し、東日本
大震災でも使用可能な場面設定であるとい
う評価を得た。一方で、多様かつ複雑化し
たケースへの対応が現場で従事する支援者
の課題である。本プログラムは、災害対応
の初期研修に活用し、初期対応法の普及、
底上げを目的とした研修で利用することが
有用であろう。

E. 結論

災害精神保健医療マニュアル改訂版の内
容に基づき、研修体制の準備を行い、研修
会方式、e-learning の二つの様式を整備し
た。本研修プログラムの内容は、東日本大
震災でも使用可能な場面設定であるとい
う評価を得た一方で、多様かつ複雑化したケ
ースへの対応が現場で従事する支援者の課
題であった。このような理由から、本プロ
グラムは、災害対応の初期研修に活用し、
初期対応法の普及、底上げを目的とした研
修で利用することが有用であろう。

【参考文献】

鈴木友理子, 深澤舞子, 金吉晴. 保健師に
おける災害精神保健支援に関する準備状況.
トラウマティック・ストレス. 2010;8:45-53.

深澤舞子, 鈴木友理子, 金吉晴. 都道府県
及び政令指定都市を対象とした災害時精神
保健活動に関するニーズ調査. 日本社会精
神医学会雑誌. 2010;19:16-26.

IASC Guidelines on Mental Health and
Psychosocial Support in Emergency Settings.
IASC, 2007.

http://www.who.int/mental_health/emergencies/guidelines_iasc_mental_health_psychosocial_june_2007.pdf

IASC Reference Group for Mental Health and
Psychosocial Support in Emergency Settings.
Mental Health and Psychosocial Support in
Humanitarian Emergencies: What should
humanitarian health actors know? 2010.

http://www.unicef.org/protection/what_humanitarian_health_actors_should_know.pdf

F. 研究発表

1. 論文発表
 2. 学会発表
- いずれもなし。

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
 2. 実用新案登録
 3. その他
- いずれもなし

資料1 災害時精神保健 e-learning プログラム マニュアル類ツール集



資料2 災害時精神保健 e-learning プログラム マニュアル集 (1)

災害精神保健医療マニュアル | ココロケア - Mozilla Firefox

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) 履歴(S) ブックマーク(B) ツール(I) ヘルプ(H)

災害精神保健医療マニュアル | ココロ... +

cocorocare.jp/n/manual/manual/ cocorocare

よく見るページ Gmail MSN Japan iGoogle Yahoo! ジョルダン えきねっと 英辞郎 Pubmed@NCNP >>

災害時のこころのケアのあり方

はじめに 災害時こころのケア 犯罪被害時こころのケア

TOP > 災害時こころのケア > マニュアル類 > 災害精神保健医療マニュアル

災害精神保健医療マニュアル

HTML版の目次

■ はじめに	III. 災害時こころのケアのあり方
■ 本マニュアルの位置づけ	1. 基本的な構え(方針)
■ 用語の定義	2. 具体的な対応方法
I. 災害時の精神保健活動の枠組み	3. 心理教育
1. 平時からの準備	4. 災害時要支援者(子ども含む)
2. こころのケア対策本部	5. 初期対応における精神保健専門家の役割
3. 災害精神保健計画	6. スクリーニング
4. メディアへの対応	7. ホットライン
5. 研修	IV. 支援者のケア
II. こころのケアチームのあり方	1. 平時からの準備
1. 被災地での受け入れ体制	2. 被災地の職員のケア
2. こころのケアチームの派遣	3. 被災地へ派遣された職員のケア
3. こころのケアチーム以外の支援のあり方	文献、資料、奥付

PDF版

■ PDF版はこちらです → cocorocare.jp/n/manual/manual/pdf/

資料3 災害時精神保健 e-learning プログラム マニュアル集 (2)

The screenshot shows a Mozilla Firefox browser window displaying the website cocorocare.jp/n/manual/iasc/. The page title is "災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関するIASCガイドライン | ココロケア". The browser's address bar shows the URL, and the page content includes a navigation menu with "はじめに", "災害時こころのケア", and "犯罪被害時こころのケア". A breadcrumb trail reads "TOP > 災害時こころのケア > マニュアル集 > 災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関するIASCガイドライン". The main heading is "災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関するIASCガイドライン". Below the heading is a large image featuring the IASC logo (Inter-Agency Standing Committee) and the text "災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関するIASCガイドライン". The image also contains several smaller photographs: two men in white coats, a child in a bathtub, and a group of children. At the bottom of the page, there is a Scribd watermark and a navigation bar with "Fullscreen", "Share", and "1 of 97" indicators.

資料4 災害時精神保健 e-learning プログラム 研修スライドツール集

The screenshot shows a Mozilla Firefox browser window. The address bar contains the URL 'cocorocare.jp/in/slide/2-2/'. The page title is '災害時の支援・こころのケアに関する研修スライド資料 | ココロケア - Mozilla Firefox'. The browser's menu bar includes 'ファイル(E)', '編集(E)', '表示(V)', '履歴(S)', 'ブックマーク(B)', 'ツール(I)', and 'ヘルプ(H)'. The page content features a yellow header with the title '災害時のこころのケアのあり方'. Below the header are navigation links: 'はじめに', '災害時こころのケア', and '犯罪被害時こころのケア'. A breadcrumb trail reads 'TOP > 災害時こころのケア > 研修スライド > 災害時の支援・こころのケアに関する研修スライド資料'. The main heading is '災害時の支援・こころのケアに関する研修スライド資料', followed by the sub-heading '総論・組織的対応'. A logo for NCNP (National Center for Child and Adolescent Mental Health) is visible. A large play button icon is positioned to the right of the main heading. Below the heading, the text '(独) 国立精神神経医療研究センター 精神保健研究所 成人精神保健研究部' is displayed. The browser's status bar at the bottom shows a progress indicator.

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）

健康危機発生時における地域健康安全に係る効果的な

精神保健医療体制の構築に関する研究

平成 23 年度 分担研究報告書

大規模災害時精神保健活動における被災地行政支援のあり方についての検討

研究分担者 中島聡美（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

成人精神保健研究部 犯罪被害者等支援研究室長

研究要旨

【目的】被災地の精神保健を担当する行政機関への支援の有用性およびその在り方について検討する。【方法】1) 国内外の文献による大規模災害における被災地の精神保健行政活動および、その支援活動の分析、2) 新潟県中越地震における行政支援のあり方について当時の行政担当者からの聞き取り、3) 東日本大震災における行政機関への支援の検討【結果・考察】現在、国の防災計画や災害救助法の中に災害時の精神保健活動に対する規定がないことから、国として被災地の精神保健行政をどのように支援するかについては、その都度検討されなくてはならない状況にある。過去の大規模災害の文献研究からは、県の精神保健担当課や精神保健福祉センター、保健所などが被災地の精神保健活動の中心を担っていた。一方これらの行政機関は通常的人员で新たに増加する震災への精神保健活動を担わなくてはならないことから、通常業務も含めた人員の補充などの支援は必要であると考えられる。新潟県中越地震での被災地の行政支援の実践および聞き取りから、県担当課、精神保健福祉センターなどのそれぞれの機関レベルの支援が必要であることが明らかにされた。東日本大震災の際にも、精神保健福祉センターを中心とした行政への支援を行った経験も踏まえて、まずは被災地の行政機関が十分に活動できるような人員の補充と、行政職員のメンタルヘルスへの支援が重要であると考えられる。また、特に災害メンタルヘルスの専門家には中長期にわたる精神保健活動への助言を災害急性期から継続して行うことが有用であると思われる。